

令和7年度 社会福祉法人 恵那市社会福祉協議会事業計画

恵那市社協の基本理念

私たちは、『共に生きる豊かな地域社会の実現』を目指します。

経営理念

- 総合的な地域福祉の推進
- 社会的役割の推進
- 多様なニーズの尊重
- 専門性の追求
- 質の高いサービスの追求

〈主な事業〉

総務部門

◆第五次発展・強化計画

(令和5年度～7年度までの3年計画)の推進と経営基盤の強化

◆第六次発展・強化計画

(令和8年度～10年度までの3年計画)の策定(中期経営計画として策定を行う)

◆事務効率化による生産性の向上

◆人材の確保及び育成の強化

◆第11回恵那市社会福祉大会の開催

◆指定管理施設の運営

指定管理期間(令和3年度～7年度)について、より充実した施設運営を目指す

令和8年度以降の指定管理についての検討

◆社会福祉法人連携強化

恵那市社会福祉法人等連絡会による、人材育成や公益的な取組及び連携の強化を図る

事業部門

◆介護保険制度によるサービスの提供

居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業の実施

法人内の他職種・他事業所との情報交換会を行い、客観的な視点から意見をとり入れ、相互の事業改善を図る

居宅介護支援事業所の効率的な運用と見直し

介護支援専門員の柔軟な配置により相談体制の拡充を図る

経費削減による事業運営改善

通所介護事業所の給食を委託から施設調理へ移行する事による経費削減を図る

◆介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの提供

予防訪問介護相当サービス事業、予防通所介護相当サービス事業、通所型サービスA(いきいき教室)事業の実施

通所型サービスA(いきいき教室)事業の事業内容の検証と見直し

◆児童福祉法に基づいたサービスの提供

子ども発達センター事業の充実・児童センター事業の実施

◆障がい者総合支援法に基づいたサービスの提供

居宅介護(ホームヘルプサービス)事業、相談支援事業等の実施

障がい者就労継続支援事業B型(障がい福祉サービス事業所明智ひとつばたご)事業の充実と、工賃向上等へ向けた様々な取り組み

地域の福祉介護事業者との連携(研修会開催等)及び地域での公益的な取組ふくしスキルアップ研修会の実施
出前講座、介護相談等の充実

地域福祉活動事業部門

◆重層的支援体制整備事業(市受託事業)の継続実施

多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業、地域づくり事業の受託

◆第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理

地域福祉懇談会の全地域実施、地域の課題解決に向けた取り組みを図る

◆生活支援コーディネーター事業(市受託事業)の実施

サロン等活動への参加及び地域との連携、支え合い活動の活性化と地域課題の解決策の模索

◆子育て支援団体等支え合い活動への支援強化

子ども食堂等地域の支え合い活動への協力、団体同士のつながりづくりへの支援

◆えなふくしの日の実施(社会福祉大会)と一体的実施

各種福祉団体との顔の見える関係性の構築と、地域福祉活動の活性化を図る

◆広報PR活動の強化

社協活動のPR強化、各種事業の紹介、SNSの活用

総合相談部門

◆重層的支援体制整備事業における関係機関との連携

複雑化・複合化したニーズに対応できるように関係機関との連携強化

◆生活困窮者自立支援事業(市受託事業) 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及び認定就労訓練事業の実施

生活福祉資金貸付事業を一体的に実施し、生活福祉資金特例貸付者へのフォローアップを実施

◆フードバンク事業の継続実施

関係機関と連携し、子育て支援団体、生活困窮者等に対する支援の継続、フードパントリーの実施

◆被保護者就労支援事業(市受託事業) 生活保護者の就労支援について、相談支援の実施

障がい者相談支援事業(市受託事業) 障がい児者の生活全般に係る相談支援の実施。社会参加促進事業の継続

◆地域生活支援拠点運営事業「ぶらっと」の実施(市受託事業)

障がい者や引きこもりの方々へ居場所を提供し、利用者自らが目標設定を行い、目的を持った利用を提供

令和7年度 恵那市社会福祉協議会 収支予算 (2025.4.1～2026.3.31)

全体 収入の部		単位: 千円
科目	金額	
会費収入	9,148	
寄附金収入	3,335	
経常経費補助金収入	53,504	
受託金収入	139,624	
事業収入	700	
介護保険事業収入	419,880	
保育事業収入	19,759	
就労支援事業収入	8,775	
障害福祉サービス等事業収入	187,998	
受取利息配当金収入	2,055	
その他の収入	1,658	
長期貸付金回収収入	100	
その他の活動による収入	4,079	
前期末支払資金残高	119,433	
合計	970,048	
支出の部		単位: 千円
事業	金額	
法人運営事業	75,192	
地域福祉活動事業	89,259	
総合相談事業	39,678	
子育て支援事業	19,203	
介護保険事業	405,991	
障がい福祉サービス事業	176,593	
福祉センター事業	62,273	
当期末支払資金残高(次年度繰越金)	101,859	
合計	970,048	